

環境委員会

「持続可能な開発目標（SDGs）に建築分野（工務店）として如何にして取り組むか」

講師：川久保俊 法政大学デザイン工学部建築学科准教授

川久保俊教授には、今なぜ国の中でもSDGsが注目され、取り組まれているのか全体像を解説いただくとともに、工務店がSDGsに関わる方法やメリットを具体的に説明いただきました。

**「熊本地震から考える地域工務店への期待」**

講師：小路永守 熊本県土木部建築住宅局営繕課長

小路永守課長には、熊本地震の経験から応急期と復興期の被災者のすまいの確保について、その課題や工夫、今後の備えなど詳細に説明いただきました。また、JBN地域工務店と全建総連が構成する全国木造事業協会の果たす役割も評価いただきました。

**次世代の会****「見送られた省エネ義務化 工務店の進むべき道は？」**

講師：前 真之 東京大学大学院工学系研究科准教授

省エネ基準への“適合”義務化が見送りとなり、代わりに2021年4月から建築主に対する“説明”が義務化される予定です。しかし前准教授は「次世代に引き継ぐ、必要にして十分な性能を確実に届けられる人たちだけが、家づくりを続ける資格がある」と、高性能住宅づくりが今後の工務店の必須条件だと説きます。さらに、工務店の経営者にも、消費者から信頼されるために、自ら健康やエコを考えて生活するよう呼びかけました。

**中大規模木造委員会****「地域工務店による中大規模木造建築への取り組み」**

講師：大野哲矢 副委員長（大野建設㈱常務取締役）

大野副委員長は、地域の人々が使う建物を地域の人々と材により、住宅施工の延長上でつくる中大規模木造建築の具体的な取り組みについて、同委員会が作成した事例集も踏まえて説明しました。

**国土交通大臣、副大臣と懇談 地域工務店の事業環境向上を要請**

昨年11月21日、大野年司会長は住宅生産団体連合会の一員として、赤羽一嘉国土交通大臣、御法川信英副大臣、青木一彦副大臣ほか国土交通省トップと懇談し、JBN地域工務店の事業環境を向上するため次の4点を表明しました。

- 1) 地域工務店は、住宅の建設、リフォーム、維持管理の担い手であるとともに、大規模災害時には被災住宅の応急復旧や木造仮設住宅整備の担い手として不可欠な存在。
- 2) 地域工務店が、地域の木材事業者等と連携し、利用期を迎えた地域材を活用して良質な住宅を整備することは、地域の活性化、森林の再生、地球温暖化防止に寄与するとともに、国土強靭化にも貢献。
- 3) 地域工務店のこのような取組みはSDGsの実現にも寄与するものであり、仕事への誇りと情熱を掻き立て、若手技能者の入職・育成にも好影響をもたらす。
- 4) 現在、国土交通省が「地域型住宅グリーン化事業」により行っている、地域工務店が設計事業者や木材事業者等と連携し、地域材を活用して行う良質な住宅整備に対する支援を今後も引き続き行われたい。

長野市の木造応急仮設住宅55戸を30日間で引渡し

台風19号の被災者のために全木協長野県協会によって建設された木造応急仮設住宅55戸は昨年11月30日に長野市に引き渡され、プレハブ住宅45戸およびトレーラーハウス15戸と共に、12月1日から被災者の入居が始まりました。10月25日に長野市からの要請を受けて31日に契約、11月28日に検査完了し30日に引渡しと、現地では全木協長野県協会の迅速な対応が評価されています。

木造応急仮設住宅が建設された若槻団地運動広場



お願い：月々のJBN ReportやJBNホームページ等の情報提供およびJBNの各種サービスなどに関するご意見、ご要望をお気軽にメールやお電話でお聞かせください。

JBNは様々なご相談（技術、法律、支援等）をお受けしております。

ホームページ（トップページの最下欄）のお問合せフォームをご利用いただくか、下記へお問合せください。

JBNの基本理念

「私たちJBN・全国工務店協会は、全国の地域工務店とその関連業界の持続的発展に尽くし、地域の住生活環境の向上を通して社会に貢献します。」

新年あけましておめでとうございます。

昨年は大変お世話になり、誠に有難うございました。
本年も宜しくお願い申し上げます。



時代は令和へと移りましたが、同時に私たちの業界を取り巻く環境の変化も大きく、かつ多面的です。引き続き世界のトップをひた走る少子高齢化、新築棟数の低減、団塊世代の引退等による人手不足、働き方改革など社会経済変化への対応が求められます。また、地球規模の環境変化への対応として、省エネ・創エネ、地域材活用による地球環境にも健康にも良い木造の普及、中小規模木造建築の普及拡大、更に近年多発する大規模自然災害への地域工務店としての取り組み、そのための事業継続計画策定など、SDGs（持続的開発目標）も念頭に今、これらの課題にしっかりと取組むことが極めて重要であると考えます。

JBN会員工務店の皆様は、全国津々浦々を拠点に地域に根ざし、その会員の皆様がネットワークすることはJBNの最大の強みでもあります。また、大規模自然災害の発生に際し、各地で地域工務店が地域に対する強い使命感を發揮して応急修理や木造応急仮設住宅建設に取組んでおり、その数々の実績は私たちの誇りでもあります。無論、平時において地域の家造り・家守としてお客様の住生活環境を支えているからこそ、非常時の使命・責務であるという強い思いがあるからだとおもいます。

このようにJBN地域工務店は、ある意味で社会的インフラでもあります。熊本で開催されたJBN全国会員交流会では、蒲島郁夫熊本県知事はじめ、基調講演を頂いた橋本公博日本建築センター理事長、自治体関係者、先導的な学識経験者の皆様から、前述した地域工務店の様々な役割に高い評価と期待を表されました。その期待に応えるためにも、起きて欲しくはない自然災害ではありますが、万一に備えて平時にしっかりと仕事をし、自らの足腰を鍛え備えをしておくことが必要です。

JBN・全国工務店協会は、令和二年の新しい年も本レポートの冒頭に掲げる基本理念に沿って、全国の会員の皆様に必要で役に立つ様々なご支援を提供して参ります。

JBN会員の皆様の特色や規模などは多岐にわたりますが、私たち全員で地域の住生活環境の向上に役立ち、全会員が更に前進し、共に発展してゆくことを目指しましょう。



令和二年 元旦

一般社団法人JBN・全国工務店協会

会長 大野 年司

JBN 全国会員交流会 2019 in 熊本 開催報告

全国のJBN工務店が熊本に集結 つながりの中で地域工務店力を高めた2日間

JBN全国会員交流会2019 in 熊本「手をつなごう地域の力、集めよう全国の力」が11月26、27日の2日間に渡り、熊本市の市民会館シーザーズホーム夢ホールにて開催されました。会員同士交流を深めたい、情報交換の場が欲しいという要望に応えた、初の試みでしたが、全国から約500名の会員が集結。2日目は各委員会の分科会を開き、お互いに交流と知見を深めました。

開会に当たり、久原英司実行委員長が歓迎の言葉を述べました。2019年は2度の大型台風によって各地に大きな被害がもたらされ、被災住宅の応急修理や、長野県では応急仮設住宅の建設など、工務店が対応に追われている中での開催となりました。

やむなく参加できなかつた会員も少なくはなく、「開催していいのか迷った」ものの、「結果的には大勢の会員に参加いただくことができ、開催して良かった」と、開催に至った喜びと、参加者への謝意を表しました。

熊本地震では、KKN（熊本工務店ネットワーク）が中心となって、木造応急仮設住宅563戸を建設。地震発生から3年7ヶ月が経過した今では、解体せずに公営住宅等に利活用され恒久的に利用されるなど、高い評価を得ました。「良いものを造ることができたのは、全国の皆様の支援のおかげ」とも述べました。

大野年司会長あいさつ(抄訳)

皆様にはご多用の中、ご参加いただき本当にありがとうございます。

2019年は、超大型台風が日本各地に甚大な被害をもたらしました。被災された皆様には心よりお見舞いを申し上げます。私たちの仕事は、地域の住生活基盤を支える、地域になくてはならない仕事です。非常時においても、各地で大きな力を發揮してきたからこそ頼りにされ、長年に渡って必要とされてきました。私たちJBN会員は、地域の大きな期待にしっかりと応え、使命を果たすために、さらに切磋琢磨していくことはなりません。

これからも日々の仕事を通じて地域社会のお役に立ちながら、各事業者の発展も遂げようではありませんか。この地域工務店精神の実践で、若い人からも評価される業界を、皆様と共に作っていきたいと思います。この交流会が、そのスタートとなるよう願っております。



県・市からも 評価や期待の声寄せられる

当交流会にご協賛いただいた蒲島郁夫熊本県知事、大西一史熊本市長のお二方にも、来賓としてご出席いただきました。蒲島知事は、「仮設住宅の建設は、今日ご参加いただいた方々の協力があってこそ。感謝したい」と述べたうえで、「木造の仮設住宅は、入居した方々から好評を得た。被災者の苦痛を最小化することに貢献している」と、木造応急仮設住宅が被災者の生活を快適に支えていることが会員に報告されました。



蒲島郁夫熊本県知事

今後、仮設住宅としての役目を終えた後は、公営住宅への転用や、入居者への払い下げを検討していることを発表。「むしろ木造の仮設住宅は節約になる」と、経済的な利点も評価していただきました。

また、大西市長からも、「災害が増える中で、顔の見える関係で工務店が住まいの確保に関わることは、とても安心だ」と、地域工務店の役割に期待する声が寄せられました。



平成30年西日本豪雨における応急仮設住宅建設に尽力した連携団体・会員に感謝状を贈呈しました



「肥後國太鼓衆真紅舞」の演奏で幕開け。
県のゆるキャラ「くまモン」も登場しました

基調講演 「SDGsが拓く工務店経営」(一財)日本建築センター橋本公博理事長 工務店の仕事はSDGs的 理解して説明できるようになろう



橋本理事長による基調講演では、昨今、さまざまな企業が取り組みを表明している「SDGs (Sustainable Development Goals持続可能な開発目標)」をテーマに、地域工務店経営とSDGsの関係や、考えられる活用方法を具体的にご説明いただきました。

SDGsは、健康や教育、エネルギー、気候変動問題など2030年までに取り組むべき課題を、17のゴールに分類して提示したものですが、橋本理事長はどのゴールも「人類が解決すべき課題」だと定義しています。ZEHならエネ

ルギー、バリアフリー化や高断熱は健康・福祉と、工務店の仕事には「SDGsのゴールのどれかに必ず着地する」側面があり、「工務店はSDGsのゴールに向けて活動しているのと同じ」と強調しました。

SDGsを工務店経営に導入すると、働きがいの創出や女性活用によって優秀な人材の採用・育成、定着率の向上につながる、ニーズが高まる省エネ住宅を供給することで事業機会を拡大し、経営上のリスクも軽減できる、といったメリットが期待できます。自社の強みもアピールできるでしょう。また、事業継承にも、「世代を超えた共通言語」として有効な手段です。

橋本理事長は今後、この「共通言語で語ること」が求められるようになると予想。「自社の活動をSDGsで語れるよう、見識を深めていただきたい」と、参加者への期待を込めた言葉で講演を締めくくりました。

上妻清人住宅局長



懇親会で全国の仲間が交流

1日目の夜、ホテル日航熊本で開催された懇親会では、全国各地から集まったJBN会員同士旧交を温め、また新しい仲間とも出会いました。会場内では、名刺を交換したり、熱心に語り合う会員の姿が随所で見られました。和田正光副会長は「会員同士の結びつきを大きく育てていくのは責務。工務店ならJBNに入るのを当たり前にしたい」とあいさつ。熊本県土木建築部上妻清人住宅局長からはJBN会員への励ましと期待の言葉も頂き、温かく楽しい時間を過ごしました。

分科会ダイジェスト

2日目は、大工育成委員会、国産材委員会、既存改修委員会、環境委員会、中大規模木造委員会、次世代の会の各委員会・部会による分科会が開かれました。

大工育成委員会

「地域から全国へつながる大工育成の力」

講師：(一社)北海道ビルダーズ協会、会津建設(株)



大工育成を実践する連携団体、会員工務店による取り組みの報告が行われました。北海道ビルダーズ協会は、ポリテクカレッジと連携して研修会などを実施する一方、「大工ネットワーク北海道」を設立して、大工同士の交流の場を設けるなどの活動を続けています。会津建設の芳賀一夫社長からは、「かつては女性大工の育成にも取り組んだが、課題も多く困難だった」と、長年の実績を持つからこそ実感した苦労話や取り組みと課題も披露されました。また、意見交換では実践の上での体験談などで大いに盛り上がりいました。

国産材委員会

「木と人・森と人のつながり —木育で育む豊かなこころと 地域の暮らし—」

講師：田口浩継 熊本大学教育学部教授



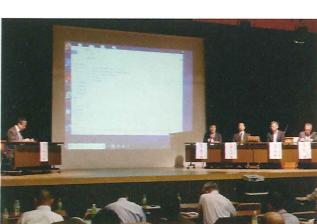
熊本県と連携して「木育

(もくいく)」に取り組む田口教授は、1960年代以降「人が森から離れてしまった」ことで、木や森林を体験する機会が減ったことが、木材利用の実践、そして木材の需要拡大が進まない理由になっていると解説。木の良さを感じる感覚は、子どもの頃の原体験が大きく影響するとして、「木材の理解者は、木育によって増える」可能性を示唆しました。

既存改修委員会

「温度と健康から考えるリフォーム」

講師：秋元孝之 芝浦工業大学建築学部教授



秋元教授に先ず法改正や研究成果など、住宅の断熱化の現状についてご講演いただいた後、委員4人とのパネルディスカッションを実施。秋元教授より「リフォームによる断熱化が進まない現状の背景には何があるか」という問題提起があり、「予算が限られた中で断熱改修を提案するのは難しい」「温暖地で断熱は不要と思われている」といった提案の難しさに対する意見が交わされる一方で、「耐震など、剥がす部位の断熱化の提案は有効」「省エネよりヒートショックによる健康被害の説明に専念を持つ」など、新たな提案方法も議論されました。